

作成年月日	令和元年8月26日
作成部局課名	企画県民部企画財政局 財政課

兵庫県の決算

(平成30年度)

兵庫県企画県民部企画財政局財政課

〈目 次〉

I	一般会計決算	1
1	決算の概要	1
	(1) 決算規模	1
	(2) 決算収支	1
	(3) 主な財政指標（財政運営の目標の状況）	3
2	歳出・歳入の概要	5
	(1) 歳出の概要	5
	(2) 歳入の概要	6
3	歳出の詳細	8
	(1) 義務的経費	8
	(2) 投資的経費	12
	(3) 行政経費	13
	(4) その他経費	13
4	歳入の詳細	14
	(1) 県税等	14
	(2) 地方交付税等	15
	(3) 国庫支出金	16
	(4) 県債	17
	(5) 基金繰入金	19
II	特別会計決算	21
III	公営企業会計決算	23
IV	健全化判断比率	24
◇	県民一人当たりの決算額	25
◇	県民一人当たりの決算額（構成比）	25
◇	財政・健全化判断比率用語集	26

I 一般会計決算

1 決算の概要

一般会計の決算規模（歳出）は、前年度を634億円下回る1兆7,861億円となった。これは、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う県民税所得割臨時交付金の253億円の減や、平成29年度の地域創生基金、県有施設等整備基金の創設・集約に伴う基金管理特別会計への繰出金の325億円の減などにより、前年度から減少したためである。

歳入歳出の差額である形式収支は64億円の黒字であり、翌年度繰越財源（58億円）を控除した実質収支は6億70百万円の黒字、実質単年度収支は2億26百万円の黒字となった。

この結果、最終2カ年行革プランに基づく着実な改革の取組の成果もあり、収支均衡をはじめとした財政運営の目標を達成した。しかしながら、行革推進債の発行等の財源対策を行わないことにより収支が厳しくなり、実質収支や実質単年度収支の黒字額が前年度から減少し、単年度収支も赤字となった。

(1) 決算規模

◇歳出総額 1兆7,861億円（前年度比 ▲634億円、96.6%）

◇歳入総額 1兆7,926億円（前年度比 ▲643億円、96.5%）

(2) 決算収支

◇実質収支 6億70百万円の黒字

〔・黒字額は前年度より220百万円の減少〕

◇実質単年度収支 2億26百万円の黒字

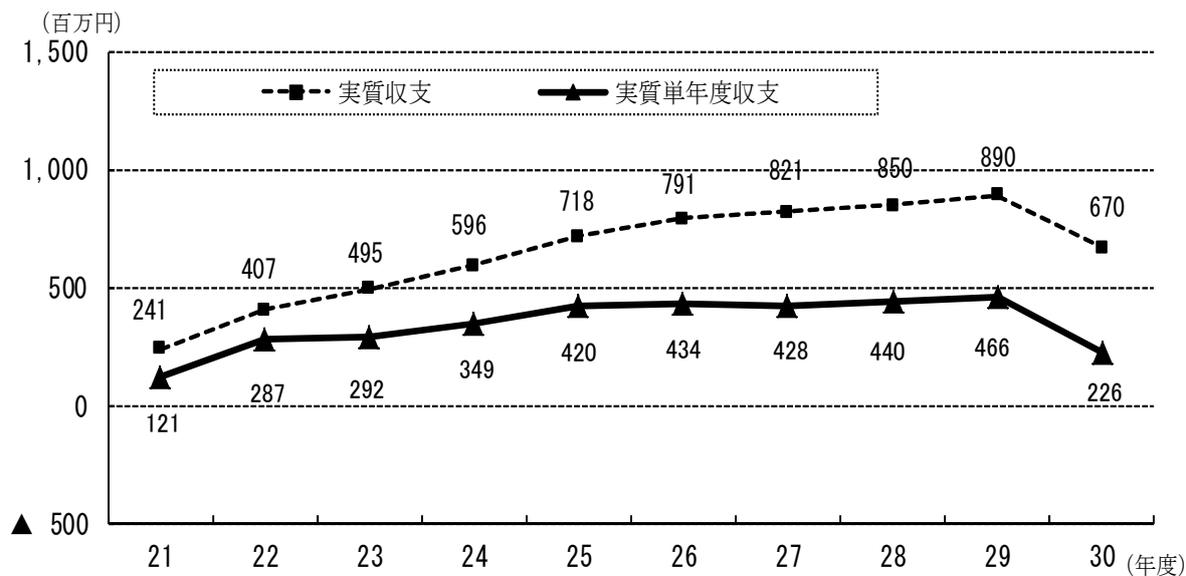
〔・11年連続で黒字を確保〕

(決算収支の状況)

(単位：百万円、%)

区 分	H30年度	H29年度	H30－H29	H30／H29
歳 入 総 額 A	1,792,583	1,856,931	▲ 64,348	96.5
歳 出 総 額 B	1,786,136	1,849,505	▲ 63,369	96.6
形 式 収 支 C=(A－B)	6,447	7,426	▲ 979	86.8
翌 年 度 繰 越 財 源 D	5,777	6,536	▲ 759	88.4
実 質 収 支 E=(C－D)	670	890	▲ 220	75.3
単 年 度 収 支 F	▲ 220	40	▲ 260	▲ 550.0
財 政 基 金 積 立 金 G	446	426	20	104.7
財 政 基 金 取 崩 額 H	0	0	0	—
実質単年度収支 (F＋G－H)	226	466	▲ 240	48.5

◇決算収支の推移



(参考) 財源対策

◇財源対策額 〇億円 (前年度比 ▲111億円) (単位: 億円)

区分	H30年度	H29年度	H30-H29
行革推進債	0	70	▲70
退職手当債	0	41	▲41
合計	0	111	▲111

(3) 主な財政指標 ((行財政構造改革(H20~H30)における財政運営目標の状況))

(単位: 億円、%)

項 目	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a-b)	説 明	H30年度までの目標
① 収支不足額	0	▲102	+102	行財政構造改革に基づき歳入歳出改革に取組み、収支均衡を達成	収支均衡 《改革期間後半》 H19:▲1,280
② プライマリーバランス 〔臨財債、減収補填債75%分を除いた場合〕	+687	+1,007	▲320	前年度繰越事業分及び平成30年度災害復旧事業債などの県債発行額が増加したため黒字額は減少したものの、黒字を確保	黒字 《毎年度》 H19:▲226
③ (普) 実質公債費比率 〔単年度〕	14.2%	12.8%	+1.4%	行革期間中に行ってきた一般会計から病院事業会計への繰出金減額調整解消に伴う繰出金の増や、繰上償還額の減による公債費の控除額の減等により、1.4%増加したものの、18%水準を達成	18%水準 《H30》 H19:18.9%
(普) 実質公債費比率 〔3か年平均〕 健全化判断比率	13.8%	15.3%	▲1.5%	平成27年度の18.5%が平成30年度の14.2%に置き換わったため、1.5ポイント改善	—
④ 県債残高 〔臨財債、減収補填債75%分を除いた場合〕 〔対19比〕	27,498 〔81.9%〕	28,135 〔83.8%〕	▲637 〔▲1.9%〕	県債発行額が1,261億円(1,110億円)となった一方、償還額が1,898億円(1,866億円)となったことから、県債残高は減少し、平成19年度比80%水準を達成 ※()は補正予算債を除いた場合の数値	H19の80%水準 《H30》 H19:33,592
〔臨財債、減収補填債75%分、補正予算債を除いた場合〕 〔対19比〕	26,550 〔79.0%〕	27,306 〔81.3%〕	▲756 〔▲2.3%〕		
⑤ (普) 将来負担比率 健全化判断比率	339.2%	335.0%	+4.2%	緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債の増による県債実質残高の増及び行革期間中に行ってきた一般会計から病院事業会計への繰出金減額調整解消に伴う繰出見込額の増等により、前年度から4.2ポイント増	—
〔震災関連県債残高を除いた場合〕	285.3%	277.3%	+8.0%	—	—
〔教職員負担事務の神戸市への移譲に伴う税源移譲(個人県民税所得割)等による影響を考慮した場合〕 ※4	256.6%	252.4%	+4.2%	上記の影響等により256.6%となったものの、250%水準を達成	H19の全国平均水準 (250%水準) 《H30》 H19:272.3%
⑥ 県債管理基金活用額	0	0	0	財源対策としての活用なし	ルール積立額の概ね1/3以下 《毎年度》 H19:465
⑦ 県債管理基金積立不足率	21.0%	24.7%	▲3.7%	満期到来額の減による取崩の減等により基金残高が増加したことに伴い、3.7ポイント改善し、平成19年度の2/3水準(39.0%)以下に抑制	H19の2/3 (39.0%)水準 《H30》
⑧ (普) 経常収支比率	95.3%	95.5%	▲0.2%	公債費、社会保障関係費が増加したものの、人件費が減となったことから0.2ポイント改善し、90%水準を達成	90%水準 《H30》 H19:103.5%
うち人件費	36.1%	36.8%	▲0.7%		
うち公債費	24.3%	24.1%	+0.2%		
うち社会保障関係費等	34.8%	34.6%	+0.2%		

※1 ③実質公債費比率、⑤将来負担比率、⑧経常収支比率は普通会計ベース

※2 ④県債残高は、地方財政調査方式

※3 ⑧経常収支比率は端数処理の影響により合計が合わない場合がある

※4 行革期間中の目標との比較をするため、平成29年度に行った教職員負担事務の神戸市への移譲による税源移譲(個人県民税所得割)に伴う標準財政規模の縮減等を復元して算定した数値

(参考) 平成30年度予算の概要

(1) 当初予算

平成30年度当初予算は、行財政構造改革の最終年となることから、最終2カ年行革プランに基づいた改革の取組を着実に実行し、施策の重点化を図る「選択と集中」を進め、県民ニーズに的確に応えることのできる予算を編成した。

また、県政150周年の節目を迎えるため、県政の原点である「参画と協働」を基本姿勢としつつ、活力を維持発展させる地域創生を軌道に乗せ、本格化させるため、「新時代の兵庫づくり」、「安心できる社会づくり」、「次代を担う人づくり」、「元気な地域づくり」、「社会基盤の充実」を県政の重点施策として、積極的に取り組んだ。

◇一般会計当初予算額

1兆8,880億円(前年度比99.2%)

県政の重点施策	内容
I 新時代の兵庫づくり	県政150周年記念事業の展開、地域創生の展開 等
II 安心できる社会づくり	子育て環境の充実、健康長寿社会に対応した医療・介護の充実 等
III 次代を担う人づくり	学習・教育環境の充実 等
IV 元気な地域づくり	定住カムバックの促進、働く場の充実 等
V 社会基盤の充実	防災・減災対策の強化、エネルギー・環境対策の充実 等

(2) 補正予算

豪雨災害からの復旧・復興対策や県民の安全・安心を支える社会基盤整備を計画的に推進する緊急対策などの補正予算を編成した。

◇一般会計の補正予算

実施時期	補正予算額	主な取組内容
9月補正予算 (災害対策)	322億円	○県民の安全対策の推進 ○自然災害からの復旧・復興対策 ○防災・減災対策の強化 ○地域創生のさらなる推進 ○県政150周年記念事業の推進
12月補正予算 (給与改定)	17億円	人事委員会勧告に基づく給与改定等 ・給料、勤勉手当等の改定
2月補正予算 (緊急対策)	330億円	○安全・安心を支える社会基盤整備の推進 ○TPPの発効を踏まえた農林業の競争力強化 ○交流人口の拡大や地域産業の活性化をめざす地域創生の推進
2月補正予算 (精算)	▲1,486億円	・中小企業制度資金貸付金など既定予算の精算補正
合計	▲817億円	

2 歳出・歳入の概要

(1) 歳出の概要

- ① 義務的経費 1兆398億円（前年度比 ▲61億円、99.4%）
- ・人件費は、行革プランに基づく人員の減などにより前年度から40億円の減少
 - ・社会保障関係費は、後期高齢者医療費県費負担金の増などにより41億円の増加
 - ・公債費は、利子の減などにより、前年度から63億円の減少
- ② 投資的経費 2,296億円（前年度比 +88億円、104.0%）
- ・平成30年7月豪雨災害等に対応するための災害復旧費の増（+113億円）などにより、前年度から88億円の増加
- ③ 行政経費 1,613億円（前年度比 +109億円、107.2%）
- ・行革期間中に行ってきた一般会計から病院事業会計への繰出金の減額調整解消に伴う病院資本費負担金の増（+76億円）などにより、前年度から109億円の増加
- ④ その他経費 3,554億円（前年度比 ▲769億円、82.2%）
- ・中小企業制度資金貸付金の実績減（▲136億円）や、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う税交付金の減少（▲253億円）、平成29年度の地域創生基金、県有施設等整備基金の創設・集約に伴う基金管理特別会計への繰出金の減少（▲325億円）などにより、前年度から769億円の減少

◇歳出決算の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		増減 a - b	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 義務的経費	1,039,767	58.2	1,045,859	56.6	▲6,092	99.4
人件費	470,951 (408,027)	26.4	474,923 (411,174)	25.7	▲3,972 (▲3,147)	99.2 (99.2)
社会保障関係費	305,361 (282,260)	17.1	301,224 (276,898)	16.3	4,137 (5,362)	101.4 (101.9)
公債費	263,455 (262,916)	14.7	269,712 (266,578)	14.6	▲6,257 (▲3,662)	97.7 (98.6)
2 投資的経費	229,626	12.9	220,875	11.9	8,751	104.0
3 行政経費	161,307	9.0	150,442	8.1	10,865	107.2
4 その他経費	355,436	19.9	432,329	23.4	▲76,893	82.2
中小企業制度資金貸付金	160,939	9.0	174,537	9.4	▲13,598	92.2
税交付金	136,226	7.6	159,049	8.6	▲22,823	85.7
繰出金等	22,524	1.3	55,479	3.0	▲32,955	40.6
合 計	1,786,136	100.0	1,849,505	100.0	▲63,369	96.6

※下段（ ）書きは一般財源。なお、平成29年度の人件費については、退職手当債充当前の数値。

(2) 歳入の概要

① 県税等 8,005億円(前年度比 +10億円、100.1%)

- ・県税と地方法人特別譲与税を合わせた県税等は、前年度から増加
- ・県税は、好調な企業業績による法人関係税の増や、円安の影響に伴う地方消費税(貨物割)の増の一方で、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う個人住民税所得割の減などにより、前年度から88億円の減少
- ・地方法人特別譲与税は、企業業績の改善に伴い99億円の増加

※ 地方法人特別譲与税
偏在性の小さい地方税体系が構築されるまでの暫定措置として法人事業税(県税)の税率を引下げ、その引下げ相当額を地方法人特別税(国税)として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として配分

② 地方交付税等 3,970億円(前年度比 ▲94億円、97.7%)

- ・地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税等は、法人関係税、地方法人特別譲与税の増による基準財政収入額の増加等により、前年度から減少

③ 国庫支出金 1,609億円(前年度比 ▲62億円、96.3%)

- ・国民健康保険の都道府県化に伴い、国民健康保険財政安定化基金積立のための交付金を、新たに設置した国民健康保険特別会計で計上したことなどにより、前年度から減少

④ 県債 1,296億円(前年度比 +139億円、112.0%)

- ・平成30年7月豪雨災害等に対応するための災害復旧事業債の増加などにより、前年度から増加

⑤ 基金繰入金 428億円(前年度比 ▲235億円、64.6%)

- ・地域創生基金及び県有施設等整備基金を平成29年度に創設・集約したことに伴う繰入金が皆減になったことなどにより、前年度から減少

⑥ その他 2,617億円(前年度比 ▲403億円、86.6%)

- ・中小企業制度資金貸付金償還金の減や、繰越金について県債前倒し発行により増となった平成29年度の要因が減となったことなどにより、前年度から減少

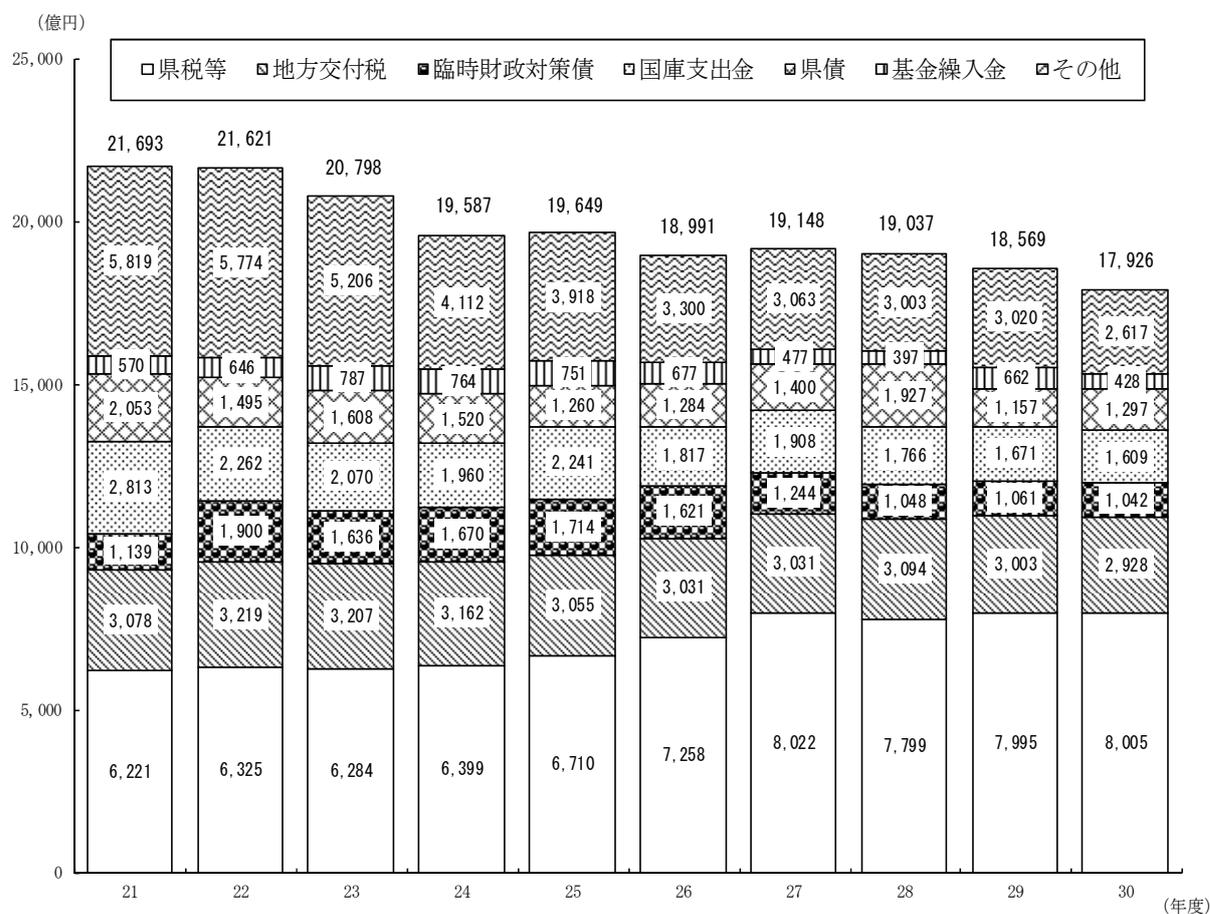
◇歳入決算の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税 等	800,487	44.8	799,465	43.1	1,022	100.1
県 税	714,766	40.0	723,659	39.0	▲ 8,893	98.8
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	85,721	4.8	75,806	4.1	9,915	113.1
2 地 方 交 付 税 等	397,014	22.1	406,388	21.9	▲ 9,374	97.7
地 方 交 付 税	292,784	16.3	300,320	16.2	▲ 7,536	97.5
臨 時 財 政 対 策 債	104,230	5.8	106,068	5.7	▲ 1,838	98.3
3 国 庫 支 出 金	160,944	9.0	167,136	9.0	▲ 6,192	96.3
4 県 債	129,653	7.2	115,719	6.2	13,934	112.0
5 基 金 繰 入 金	42,777	2.3	66,233	3.5	▲ 23,456	64.6
6 そ の 他	261,708	14.6	301,990	16.3	▲ 40,282	86.7
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	160,939	9.0	174,537	9.4	▲ 13,598	92.2
繰 越 金	7,426	0.4	34,466	1.9	▲ 27,040	21.5
合 計	1,792,583	100.0	1,856,931	100.0	▲ 64,348	96.5

※ 県債欄は臨時財政対策債を除く

◇歳入決算の推移



3 歳出の詳細

(1) 義務的経費 1兆398億円 (前年度比 ▲61億円、99.4%)

① 人件費 4,710億円 (前年度比 ▲40億円、99.2%)

人事委員会勧告に基づく給与改定等により増となる一方、行革プランに基づく人員削減や退職手当の減などから、40億円の減となった。

◇人件費

(単位:百万円、%)

区 分		平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a-b)	a/b
人 件 費		470,951 (408,027)	474,923 (411,174)	▲ 3,972 (▲ 3,147)	99.2 (99.2)
主 な も の	職 員 給	346,722	348,797	▲ 2,075	99.4
	共 済 費 負 担 金	73,047	73,675	▲ 628	99.1
	退 職 手 当	39,561	40,622	▲ 1,061	97.4

※下段 () 書きは一般財源

(参考1) 人事委員会勧告に基づく改定

区 分	内 容
給 料 表	改定率 平均0.2%引き上げ
期 末 ・ 勤 勉 手 当	0.05月引き上げ (4.40月 → 4.45月)
そ の 他	行政職5級の号給増設 (8号給増設) 医師・歯科医師職の初任給調整手当 約0.1%引上げ 宿日直手当 支給額200円引上げ (医師等は1,000円) 通勤手当 高速道路加算額上限引き上げ

(参考2) 一般行政部門の定員削減

(単位:人)

区 分	H30.4.1現在 a	H29.4.1現在 b	増減 (a-b)
一 般 行 政 部 門	5,795	5,928	▲ 133

② 社会保障関係費 3,054億円（前年度比 +41億円、101.4%）

難病事務の神戸市への移譲などにより、社会保障・税一体改革関係経費が6億円減少した一方で、後期高齢者医療費県費負担金の25億円の増などにより、前年度から増加した。

◇社会保障関係費

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増 減 (a - b)	a / b
社 会 保 障 関 係 費	305,361 (282,260)	301,224 (276,898)	4,137 (5,362)	101.4 (101.9)
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費	43,431 (33,314)	44,045 (32,673)	▲ 614 (641)	98.6 (102.0)
そ の 他 の 社 会 保 障 関 係 経 費	261,930 (248,946)	257,179 (244,225)	4,751 (4,721)	101.8 (101.9)
後 期 高 齢 者 医 療 費 県 費 負 担 金	69,400 (69,400)	66,899 (66,899)	2,501 (2,501)	103.7 (103.7)
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 県 費 負 担 金	23,698 (23,698)	22,591 (22,591)	1,107 (1,107)	104.9 (104.9)
介 護 給 付 費 県 費 負 担 金	62,398 (62,398)	60,989 (60,989)	1,409 (1,409)	102.3 (102.3)
国 民 健 康 保 険 関 係 経 費	46,149 (46,149)	47,137 (47,137)	▲ 988 (▲ 988)	97.9 (97.9)
障 害 児 措 置 費	6,240 (5,517)	5,379 (4,678)	861 (839)	116.0 (117.9)
障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	8,426 (5,224)	8,110 (5,063)	316 (161)	103.9 (103.2)
児 童 手 当 交 付 金	13,004 (13,004)	13,187 (13,187)	▲ 183 (▲ 183)	98.6 (98.6)
県 単 独 福 祉 医 療 費	10,010 (9,087)	10,309 (9,323)	▲ 299 (▲ 236)	97.1 (97.5)
そ の 他	22,605 (14,469)	22,578 (14,358)	27 (111)	100.1 (100.8)

※各区分のうち上段は決算額、下段（ ）書きは一般財源

◇社会保障・税一体改革関係経費（一般財源ベース）

（単位：百万円）

区 分		平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)
社 会 保 障 の 充 実		31,459	30,824	635
子 ども ・ 子 育 て 支 援 の 充 実		19,328	18,059	1,269
子どものための教育・保育給付 地域子ども・子育て支援事業等		18,713	17,487	1,226
うち投資的経費		6	1	5
社会的養護の充実等		615	572	43
医 療 ・ 介 護 の 充 実		12,131	12,765	▲ 634
医 療 ・ 介 護 の 充 実 サ ー ビ ス 提 供 体 制 改 革	医療介護推進基金（医療分）	1,290	1,261	29
	診療報酬の見直し（報酬改定分）	265	264	1
	介護職員の処遇改善等	1,330	1,321	9
	認知症対策等	407	357	50
医 療 ・ 介 護 保 険 制 度 の 改 革	医療介護推進基金（介護分）	908	963	▲ 55
	国保等低所得者保険料軽減の拡充	2,724	2,524	200
	国民健康保険への財政支援の拡充等	1,805	1,868	▲ 63
	高額医療費の見直し	121	126	▲ 5
	介護保険1号保険料の低所得者軽減強化	275	255	20
難 病 ・ 小 児 慢 性 特 定 疾 患 へ の 対 応 (H27. 1 月 制 度 開 始)	難病対策	3,006	3,826	▲ 820
	小児慢性特定疾患対策			
公 経 済 負 担 増		1,861	1,850	11
合 計		33,320	32,674	646
うち行政経費		33,314	32,673	641
うち投資的経費		6	1	5

◇地方消費税増収額及び活用内訳

（単位：百万円）

区分	地 方 消 費 税 増 収 額 ①	市 町 交 付 金 ②	社会保 障の充 実・安 定化 ③=①-②	増収額の活用内訳					
				内訳					
				充実分			安定化分		
				金額 ④	行政経費	投資的 経 費	充 当 率 ④/③	金額 ⑤	充 当 率 ⑤/③
H30決算	80,302	40,151	40,151	33,320	33,314	6	83.0%	6,831	17.0%
H29決算	77,043	38,522	38,521	32,674	32,673	1	84.8%	5,847	15.2%
増減	3,259	1,629	1,630	646	641	5	▲1.8%	984	1.8%

※社会保障の安定化に要する経費は、明示されておらず、従来からのその他社会保障関係経費に充当されている。

③ 公債費 2,635億円（前年度比 ▲ 63億円、97.7%）

平成26年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始等に伴い元金償還が12億円増、新規発行や借換に伴う発行利率の低下等により利子が74億円減となったことにより、前年度から減少した。

なお、公債費のうち地方交付税に算定されている額は1,611億円であり、全体の61.2%となっている。

◇公債費

（単位：百万円、%）

区分	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)	a / b
公債費	263,455	269,712	▲ 6,257	97.7
元金	230,480	229,310	1,170	100.5
利子	32,975	40,402	▲ 7,427	81.6
地方交付税措置額	161,148	159,565	1,583	101.0

（参考）震災関連公債費の推移

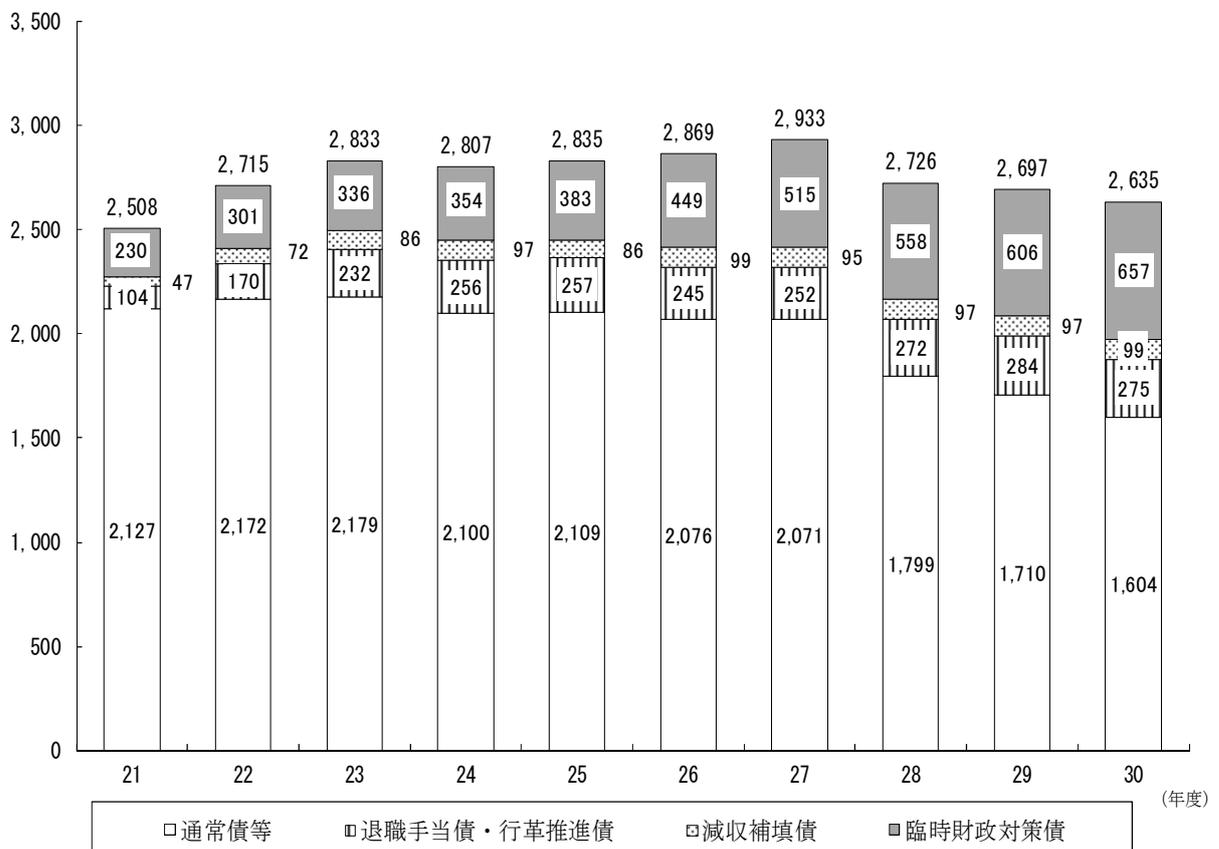
（単位：億円）

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
612	642	628	627	622	615	630	547	489	460

※普通会計ベース

◇公債費の推移

（億円）



(2) 投資的経費 2,296億円（前年度比 + 88億円、104.0%）

普通建設事業費は、補助事業では、経済活性化対策などによる公共事業の実施により増となる一方、単独事業では、健康科学研究センターの整備終了などから減少した。

緊急防災・減災事業費は、県有施設の耐震化工事の事業進捗による減などにより、前年度から減少した。

災害復旧事業費は、大阪北部地震や平成30年7月豪雨災害などの対応により、前年度から増加した。

◇投資的経費

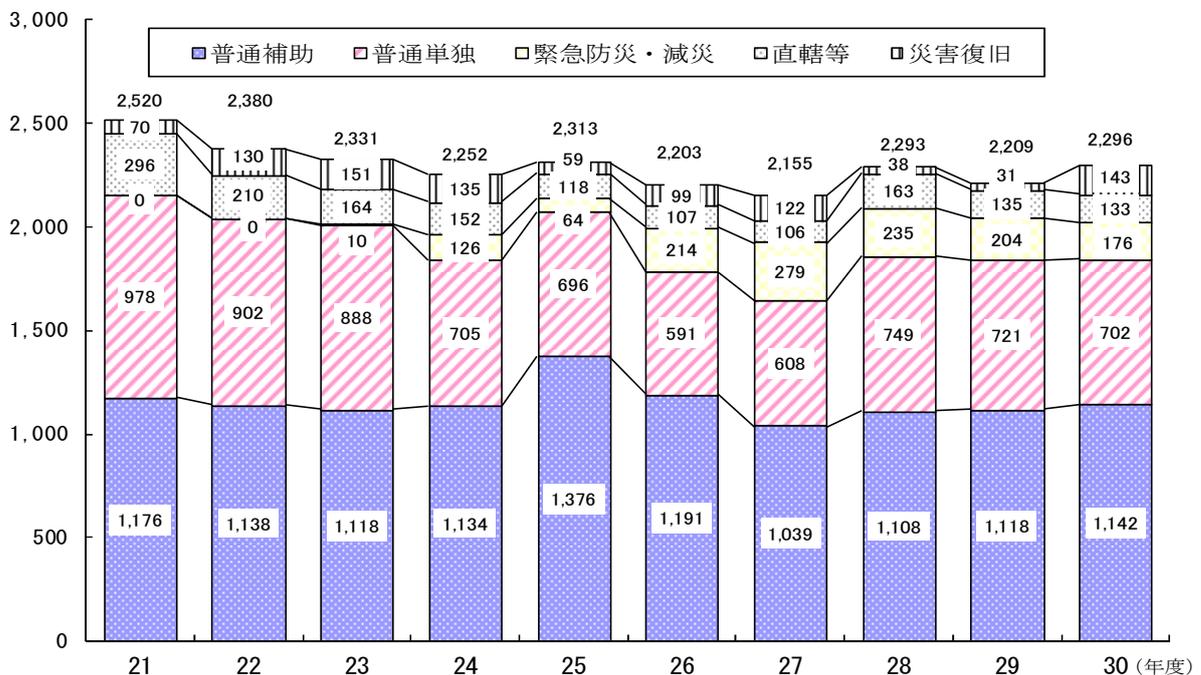
（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)	a / b
投資的経費	229,626	220,875	8,751	104.0
普通建設事業費	215,280	217,819	▲ 2,539	98.8
補助事業費	114,134	111,849	2,285	102.0
単独事業費	70,223	72,068	▲ 1,845	97.4
緊急防災・減災事業費	17,580	20,367	▲ 2,787	86.3
国直轄事業負担金等	13,343	13,535	▲ 192	98.6
災害復旧事業費	14,346	3,056	11,290	469.4

※ 国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費

◇投資的経費の推移

（億円）



(3) 行政経費 1,613億円(前年度比 +109億円、107.2%)

補助費等は、衆議院議員選挙や知事選挙の事務費市町交付金が減(▲32億円)となる一方、行革期間中に行ってきた一般会計から病院事業会計への繰出金の減額調整解消に伴う病院資本費負担金の増(+76億円)や、流域下水道事業特別会計の公営企業会計への移行に伴う繰出金から補助費等への区分変更による増(+74億円)などにより、前年度から増加した。

◇行政経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)	a / b
行政経費	161,307	150,442	10,865	107.2
物 件 費	30,486	30,187	299	101.0
補 助 費 等	121,434	110,634	10,800	109.8
維 持 補 修 費	9,387	9,621	▲ 234	97.6

(4) その他経費 3,554億円(前年度比 ▲769億円、82.2%)

① 貸付金 1,894億円(前年度比 ▲136億円、93.3%)

中小企業制度資金貸付金の過年度分の実績減などにより、金融機関への預託額が前年度から136億円減少した。

【中小企業制度貸付金融資実績：787億円(前年度比 ▲341億円)】

② 積立金 73億円(前年度比 ▲75億円、49.5%)

国民健康保険の都道府県化に伴い、国民健康保険財政安定化基金積立金が特別会計で計上されたことなどにより、前年度から75億円減少した。

③ その他 1,588億円(前年度比 ▲558億円、74.0%)

税交付金は、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う県民税所得割臨時交付金が減少したことなどにより、前年度から228億円の減少となった。

繰出金は、平成29年度の地域創生基金、県有施設等整備基金の創設・集約に伴う基金管理特別会計への繰出金の減少などにより、前年度から330億円減少した。

◇その他経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)	a / b
貸 付 金	189,367	203,015	▲ 13,648	93.3
中小企業制度資金貸付金	160,939	174,537	▲ 13,598	92.2
(新規分)	(51,142)	(55,949)	(▲ 4,807)	(91.4)
(過年度分)	(109,797)	(118,588)	(▲ 8,791)	(92.6)
積 立 金	7,319	14,786	▲ 7,467	49.5
国民健康保険財政安定化基金	0	7,973	▲ 7,973	皆減
そ の 他	158,750	214,528	▲ 55,778	74.0
税 交 付 金	136,226	159,049	▲ 22,823	85.7
県民税所得割臨時交付金	4,396	29,707	▲ 25,311	14.8
地方消費税交付金	96,900	92,213	4,687	105.1
繰 出 金 等	22,524	55,479	▲ 32,955	40.6
基金管理特別会計への繰出	9,190	37,019	▲ 27,829	24.8
流域下水道事業特別会計への繰出	0	7,397	▲ 7,397	皆減
そ の 他 経 費 計	355,436	432,329	▲ 76,893	82.2

4 歳入の詳細

(1) 県税等 8,005億円(前年度比 +10億円、100.1%)

県税と地方法人特別譲与税を合わせた県税等は前年度から増加した。税目別では、個人県民税は、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う税源移譲等による所得割の減や株価の低迷を反映した株式等譲渡所得割の減等により291億円の減、地方消費税は円安の影響による貨物割の増等により、79億円の増となった。

なお、地方法人特別譲与税を含む法人関係税は、企業業績の改善などにより200億円の増となった。

◇県税等

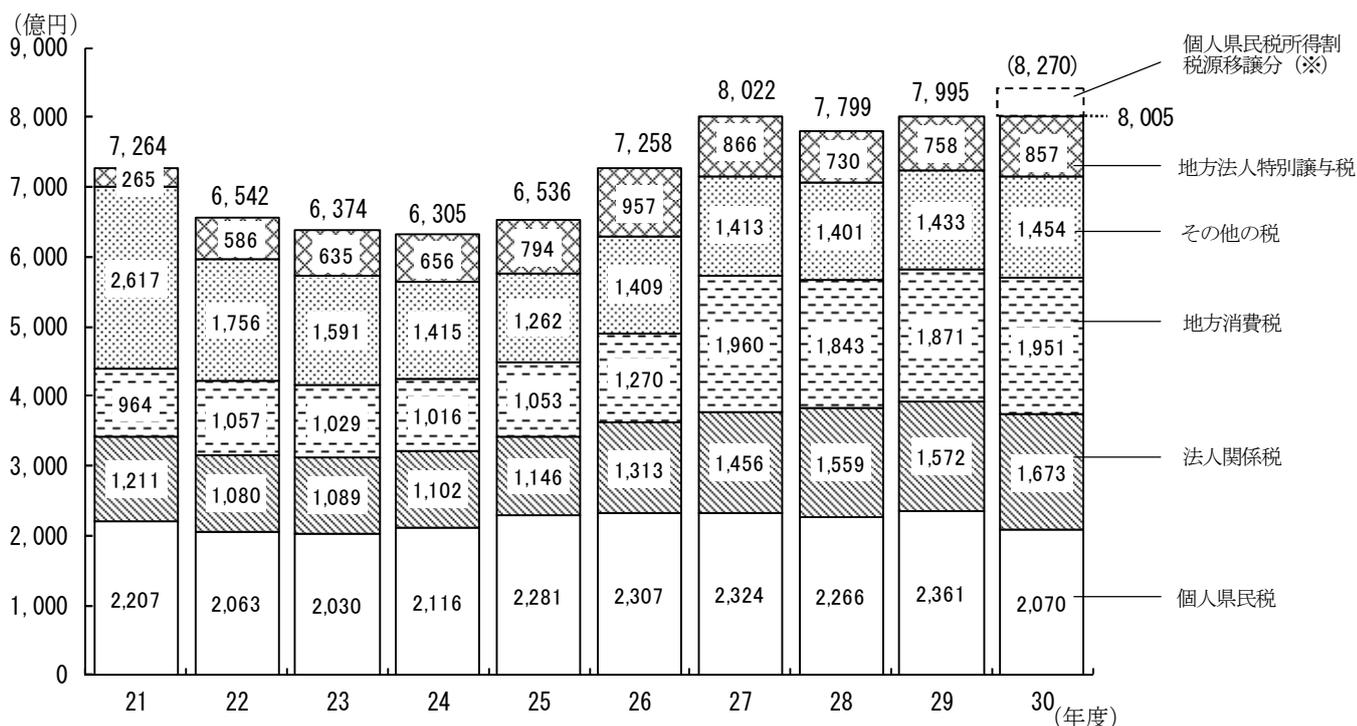
(単位：百万円、%)

区分	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a-b)	前年度比
県税	714,766	723,659	▲8,893	98.8
個人県民税	207,026	236,123	▲29,097	87.7
所得割	184,754	208,300	▲23,546	88.7
株式等譲渡所得割	7,172	10,985	▲3,813	65.3
法人関係税	167,282	157,174	10,108	106.4
地方消費税	195,020	187,104	7,916	104.2
税率引上げ分	80,302	77,043	3,259	104.2
その他の税	145,437	143,258	2,179	101.5
軽油引取税	39,369	37,999	1,370	103.6
地方法人特別譲与税	85,721	75,806	9,915	113.1
合計	800,487	799,465	1,022	100.1

(再掲) 法人関係税〔地方法人特別譲与税を含めた場合〕

区分	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a-b)	前年度比
法人関係税	167,282	157,174	10,108	106.4
地方法人特別譲与税	85,721	75,806	9,915	113.1
合計	253,003	232,980	20,023	108.6

◇県税等の推移



※平成30年度は、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う税源移譲により個人県民税所得割が265億円減少(点線囲み)。ただし、税源移譲の影響を除けば県税等は8,270億円で過去最高

(2) 地方交付税等 3,970億円(前年度比 ▲94億円、97.7%)

普通交付税と臨時財政対策債の合計については、基準財政需要額が地方財政計画の歳出特別枠の廃止に伴う地域経済・雇用対策費の減等により21億円の減となることに加え、基準財政収入額が法人事業税・地方法人特別譲与税の増等により79億円の増となったこと等により、100億円の減となった。

(普通交付税と臨時財政対策債の合計＝基準財政需要額－基準財政収入額)

この内訳は、普通交付税が前年度から81億円の減、臨時財政対策債が19億円の減となっている。

特別交付税を加えた地方交付税等の総額は、前年度から94億円の減となった。

◇地方交付税等

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)	a / b
普通交付税	287,905	296,047	▲ 8,142	97.2
臨時財政対策債	104,230	106,068	▲ 1,838	98.3
合 計	392,135	402,115	▲ 9,980	97.5

特別交付税	4,879	4,273	606	114.2
再 計	397,014	406,388	▲ 9,374	97.7

(参考)

(単位：百万円)

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)
基準財政需要額①	918,212	920,301	▲ 2,089
基準財政収入額②	526,077	518,186	7,891
差引(①－②) 普通交付税＋臨時財政対策債	392,135	402,115	▲ 9,980

(3) 国庫支出金 1,609億円（前年度比 ▲ 62億円、96.3%）

国民健康保険の都道府県化に伴う国民健康保険財政安定化基金交付金の取扱いの変更(※)により80億円減少したことなどにより、前年度から62億円の減となった。

◇国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分		平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)	a / b
国 庫 支 出 金		160,944	167,136	▲ 6,192	96.3
主 な も の	普通建設事業関係	53,464	52,540	924	101.8
	道路橋りょう費国庫負担金	12,977	14,549	▲ 1,572	89.2
	土地改良事業費補助金	10,044	10,058	▲ 14	99.9
	河川費国庫負担金	9,693	7,527	2,166	128.8
	砂防費国庫負担金	5,532	5,362	170	103.2
	治山事業費補助金	1,684	1,463	221	115.1
	医療介護推進事業費交付金	4,394	4,449	▲ 55	98.8
	うち医療分	2,578	2,523	55	102.2
	うち介護分	1,816	1,926	▲ 110	94.3
	国民健康保険財政安定化基金 交 付 金	0	7,973	▲ 7,973	皆減
	難病医療費等国庫負担金	3,093	3,880	▲ 787	79.7
	義務教育費国庫負担金	48,451	48,722	▲ 271	99.4
	衆議院議員総選挙及び最高裁 判所裁判官国民審査委託費	0	2,167	▲ 2,167	皆減
	災害復旧事業関係	5,762	1,058	4,704	544.6

※国民健康保険財政安定化基金積立金が、一般会計から国民健康保険特別会計へ移管したことに伴い、交付金を特別会計で収入することとなったため、一般会計としては皆減となる

(4) 県債 1, 296億円 (前年度比 +139億円、112.0%)

投資的経費に充当した県債については、緊急防災・減災事業債や災害復旧事業債が増加したことなどにより335億円の増となった。

財源対策債は、収支均衡の達成により行政改革推進債と退職手当債の新規発行を行わなかったことから、前年度から111億円減少した。また、県税の減収対策として、前年度から85億円減となる49億円の減収補填債を発行し、臨時財政対策債を除く県債発行額は、前年度から139億円増加した。

なお、臨時財政対策債を含めた県債総発行額は、前年度から121億円増加している。

◇県債

(単位:百万円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		増減 (a-b)	a/b
	a	構成比	b	構成比		
投資的経費	通常債	93,885	75.3	79,777	14,108	117.7
	災害復旧事業債	7,765	6.2	1,187	6,578	654.2
	緊急防災・減災事業債	15,732	12.6	8,413	7,319	187.0
	公共施設等適正管理推進事業債	7,365	5.9	1,872	5,493	393.4
小計	124,747	96.2	91,249	33,498	136.7	
財源対策	退職手当債	0	0.0	4,100	▲ 4,100	皆減
	行政改革推進債	0	0.0	7,000	▲ 7,000	皆減
	小計	0	0.0	11,100	▲ 11,100	皆減
県税の減収対策	減収補填債	4,906	3.8	13,370	▲ 8,464	36.7
合計	129,653	100.0	115,719	100.0	13,934	112.0

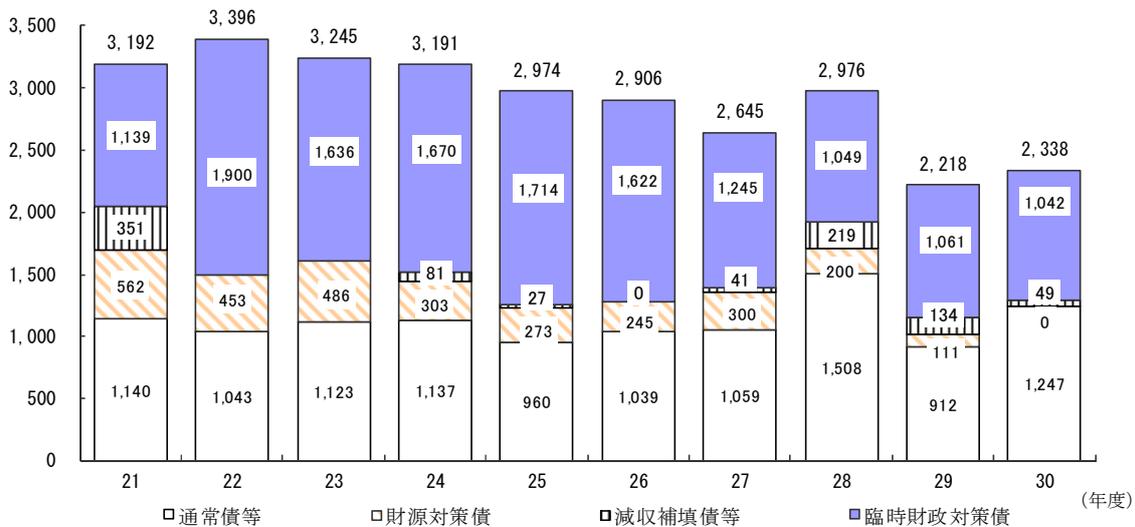
(参考) 臨時財政対策債を含めた場合

(単位:百万円)

臨時財政対策債	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減	a/b
	104,230	—	106,068	—	▲ 1,838	98.3
県債計	233,883	—	221,787	—	12,096	105.5

◇県債発行額の推移

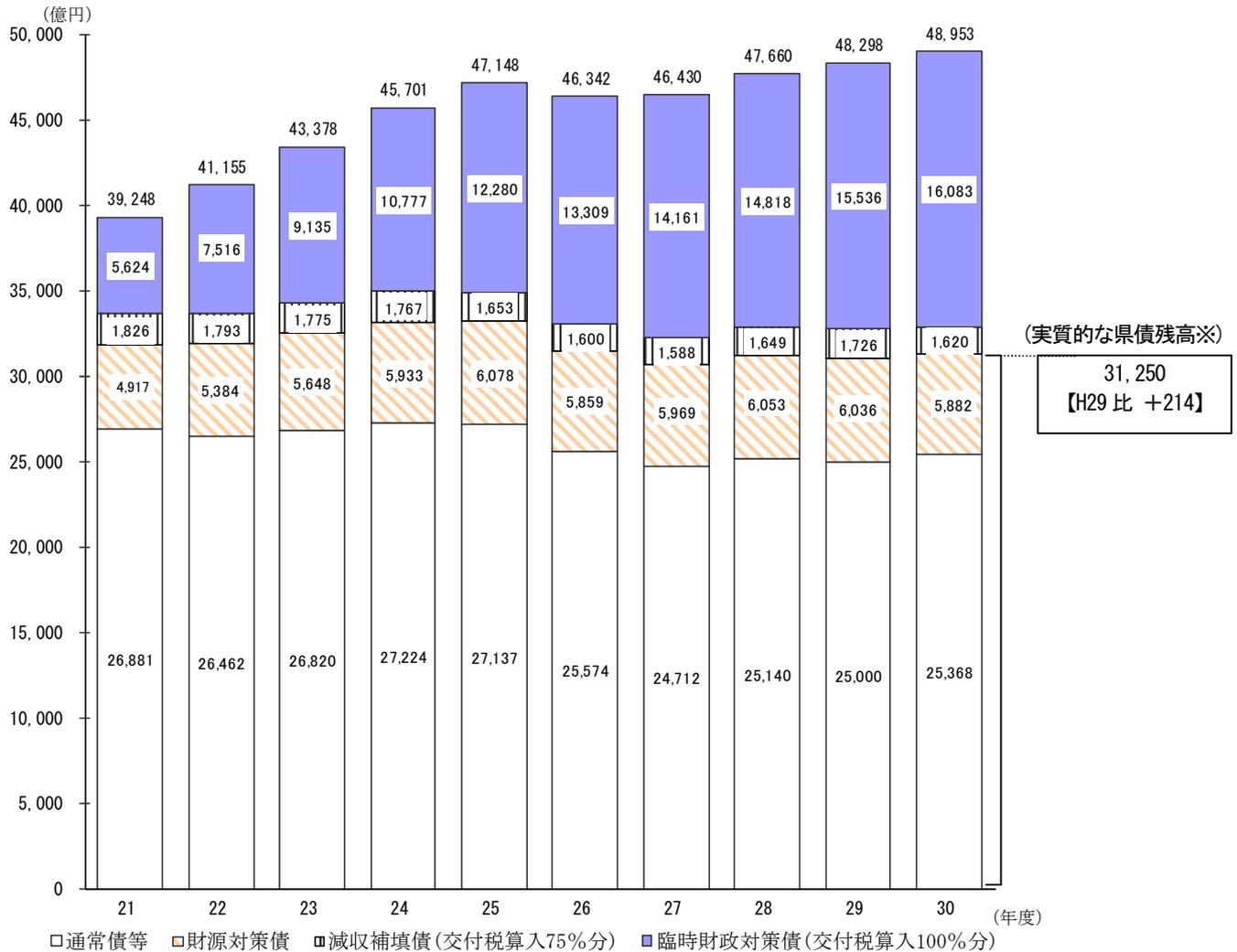
(億円)



※ 通常債等には、災害復旧事業債、緊急防災・減災事業債及び公共施設等適正管理推進事業債を含む

◇県債残高（今後、金融機関に実際に償還すべき残高）の推移

県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債の残高を除いた実質的な県債残高は、期間限定の有利な起債である緊急防災・減災事業債の増(+142億円)や公共施設等適正管理推進事業債の増(+74億円)などにより、前年度から214億円の増となっている。



※ 県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債の残高を除いた県債残高

(参考1) 県債残高（地方財政調査方式に基づく残高）の推移

(単位：億円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県債残高	35,753	37,039	38,050	39,086	39,825	40,442	40,682	41,391	41,340	41,375
うち臨時財政対策債、減収補填債75%分除き	33,547	32,975	32,392	31,766	30,855	29,998	29,182	29,008	28,135	27,498

※ 県債残高（地方財政調査方式）

満期一括方式で償還する県債について、満期まで各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したものを

(参考2) 震災関連県債残高の推移

(単位：億円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
7,605	7,136	6,675	6,216	5,757	5,303	4,818	4,386	3,992	3,615

※普通会計ベース

(5) 基金繰入金 428億円 (前年度比 ▲235億円、64.6%)

県債管理基金からは、前年度から260億円減の247億円を繰り入れた。平成29年度の地域創生基金(153億円)、県有施設等整備基金(186億円)の創設・集約に伴う県債管理基金からの繰入金が減となったため、前年度から減少した。

国経済対策関連基金は、事業期間終了等により、15億円減の11億円を繰り入れた。

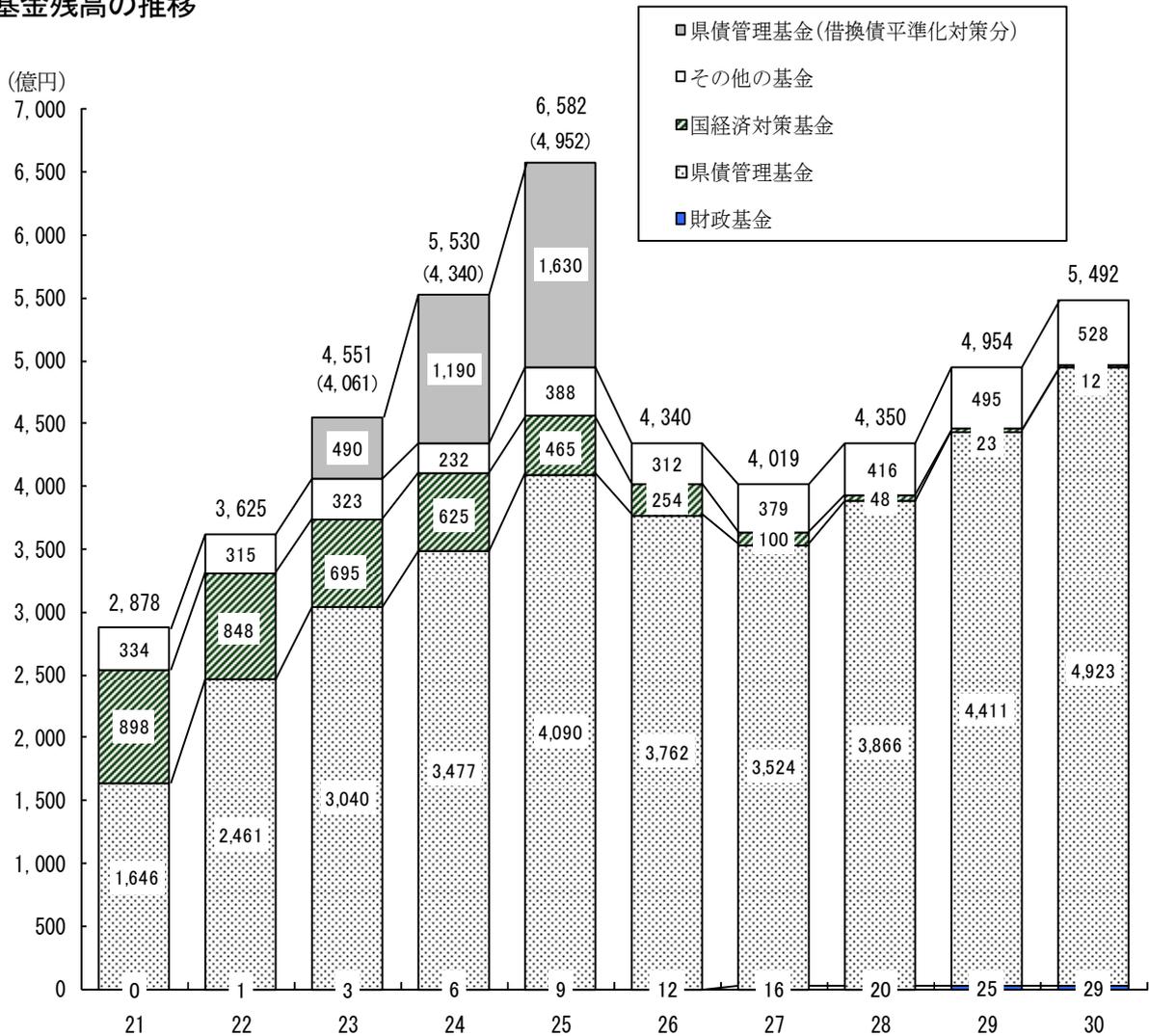
その他の基金は、ひょうご地域創生交付金や県政150周年記念事業への地域創生基金の活用に伴い増となったことから、前年度から41億円増の170億円を繰り入れた。

◇基金繰入金

(単位:百万円、%)

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)	a / b
県債管理基金	24,690	50,735	▲26,045	48.7
国経済対策関連基金	1,105	2,650	▲1,545	41.7
安心こども基金	1,033	1,197	▲164	86.3
地域医療再生・医療施設 耐震化支援基金	0	1,288	▲1,288	皆減
その他の基金	16,982	12,848	4,134	132.2
地域創生基金	5,667	0	5,667	皆増
地域振興基金	0	1,037	▲1,037	皆減
合 計	42,777	66,233	▲23,456	64.6

◇基金残高の推移



※ 借換債平準化対策

平成23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金（1,630億円）を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減（4,389億円→2,759億円）する対策

平成23年度から25年度の（ ）書きは、平準化対策分を除いた金額

(6) その他 2,617億円（前年度比 ▲403億円、86.7%）

中小企業制度資金貸付金の実績減などによる中小企業制度資金貸付金償還金の減（▲136億円）や、繰越金について県債前倒し発行により増となった平成29年度の要因が減となったこと（▲270億円）などにより、前年度から403億円減少している。

Ⅱ 特別会計決算

1 歳入歳出決算（14会計）

◇歳入総額 1兆5,748億円（前年度比 +3,703億円、130.7%）

◇歳出総額 1兆5,607億円（前年度比 +3,617億円、130.2%）

2 実質収支 132億98百万円の黒字

3 主な特別会計の歳出規模

（1）県有環境林等特別会計 188億円（前年度比 +28億円、117.7%）

県有環境林として、宝塚新都市（玉瀬(3)の一部：70ha）、南あわじ市（津井：33ha、伊加利：58ha）用地128億円を取得し、前年度から28億円増の188億円となった。

（2）公共事業用地先行取得事業特別会計 144億円（前年度比 +16億円、112.6%）

長期保有土地のうち県有環境林等特別会計へ移管した用地にかかる会計間の土地売払収入及び公共用地先行取得等事業債の償還のための県債管理基金への積立金などにより、前年度から16億円増の144億円となった。

（3）公債費特別会計 6,003億円（前年度比 ▲591億円、91.0%）

調達年限の多様化に伴い、満期が到来する5年債や10年債の発行額が減少したことによる満期一括償還債の元金償還の減や、発行利率の低下等により利子が減少したことにより、前年度から591億円減の6,003億円となった。

（4）基金管理特別会計 110億円（前年度比 ▲634億円、14.8%）

平成29年度の地域創生基金、県有施設等整備基金の創設・集約に伴う積立金が皆減となったことなどにより、前年度から634億円減の110億円となった。

◇特別会計決算収支

(単位：百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出			形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
	平成30年度	平成29年度	前年度増減 (前年度比)	平成30年度	平成29年度	前年度増減 (前年度比)			
県有環境林等	18,765	15,946	2,819 (117.7%)	18,765	15,946	2,819 (117.7%)	0	0	0
港湾整備事業	3,758	3,246	512 (115.8%)	2,562	2,139	423 (119.8%)	1,196	717	479
公共事業用地 先行取得事業	14,447	12,825	1,622 (112.6%)	14,447	12,825	1,622 (112.6%)	0	0	0
県営住宅事業	30,021	30,097	▲76 (99.7%)	29,904	30,071	▲167 (99.4%)	117	1	116
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,855	1,747	108 (106.2%)	1,855	1,747	108 (106.2%)	0	0	0
流域下水道事業	—	30,132	皆減	—	29,104	皆減	—	—	—
庁用自動車管理	210	226	▲16 (92.9%)	210	226	▲16 (92.9%)	0	0	0
公 債 費	600,309	659,432	▲59,123 (91.0%)	600,309	659,432	▲59,123 (91.0%)	0	0	0
自治振興助成事業	1,431	1,534	▲103 (93.3%)	925	967	▲42 (95.7%)	506	0	506
母子父子寡婦 福祉資金	382	482	▲100 (79.3%)	353	258	95 (136.8%)	29	0	29
小規模企業者等 振興資金	4,588	7,511	▲2,923 (61.1%)	3,467	6,409	▲2,942 (54.1%)	1,121	0	1,121
農林水産資金	1,450	1,432	18 (101.3%)	325	337	▲12 (96.4%)	1,125	0	1,125
基金管理	11,040	74,462	▲63,422 (14.8%)	11,040	74,462	▲63,422 (14.8%)	0	0	0
地方消費税清算	377,254	365,332	11,922 (103.3%)	376,849	365,077	11,772 (103.2%)	405	0	405
国民健康保険事業	509,242	—	皆増	499,725	—	皆増	9,517	0	9,517
合 計	1,574,752	1,204,404	370,348 (130.7%)	1,560,736	1,199,000	361,736 (130.2%)	14,016	718	13,298

※流域下水道事業特別会計は、平成30年度から公営企業会計へ移行

Ⅲ 公営企業会計決算

1 歳入歳出決算（8会計）

◇収益的収支

収入 1, 897億円（前年度比 +326億円、120.8%）

支出 1, 831億円（前年度比 +298億円、119.4%）

◇資本的収支

収入 709億円（前年度比 +466億円、291.3%）

支出 929億円（前年度比 +461億円、198.3%）

2 会計別の状況

(1) 病院事業

加古川医療センター等における一部診療科の医師数減少による減収や神戸陽子線センターの本格稼働による費用増等があったものの、地域医療連携の推進等による収益の確保及び費用の抑制に取り組むとともに、旧こども病院の土地・建物売却に伴う売却益等により、純損益は21百万円の黒字。

(2) 企業庁事業

収益的収支を有する4会計（水道用水供給事業、工業用水道事業、地域整備事業、企業資産運用事業）全てで黒字を確保。

(3) 流域下水道事業

平成30年度から企業会計を適用し、黒字を確保。

◇公営企業会計決算収支

（単位：百万円）

区分	病院事業	水道用水供給事業	工業用水道事業	水源開発事業	地域整備事業	企業資産運用事業	地域創生整備事業	流域下水道事業	合計
収益的収支	収入	(130,375)	(16,323)	(4,053)	(0)	(4,771)	(1,568)	(0)	(157,090)
		133,927	16,215	4,162	0	2,702	1,484	31,245	189,735
	支出	(130,363)	(14,078)	(2,990)	(0)	(4,688)	(1,224)	(0)	(153,343)
		133,906	12,964	3,137	0	2,676	1,213	0	183,108
差引		(12)	(2,245)	(1,063)	(0)	(83)	(344)	(0)	(3,747)
		21	3,251	1,025	0	26	271	0	6,627
資本的収支	収入	(20,111)	(124)	(34)	(39)	(3,634)	(23)	(385)	(24,350)
		30,575	170	0	45	26,199	23	738	70,933
	支出	(25,825)	(6,880)	(1,232)	(39)	(12,564)	(1)	(297)	(46,838)
		34,424	7,168	1,013	45	34,396	2,952	634	92,893
差引		(▲ 5,714)	(▲ 6,756)	(▲ 1,198)	(0)	(▲ 8,930)	(22)	(88)	(▲ 22,488)
		▲ 3,849	▲ 6,998	▲ 1,013	0	▲ 8,197	▲ 2,929	104	▲ 21,960
合計	収入	(150,486)	(16,447)	(4,087)	(39)	(8,405)	(1,591)	(385)	(181,440)
		164,502	16,385	4,162	45	28,901	1,507	738	260,668
	支出	(156,188)	(20,958)	(4,222)	(39)	(17,252)	(1,225)	(297)	(200,181)
		168,330	20,132	4,150	45	37,072	4,165	634	276,001
計差引		(▲ 5,702)	(▲ 4,511)	(▲ 135)	(0)	(▲ 8,847)	(366)	(88)	(▲ 18,741)
		▲ 3,828	▲ 3,747	12	0	▲ 8,171	▲ 2,658	104	▲ 15,333

※ 上段（ ）書きは前年度の数値

IV 健全化判断比率

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)	早期健全化 基準	財政再生 基準
①実質赤字比率	— % (実質黒字比率:0.07%)	— % (実質黒字比率:0.08%)	— (実質黒字比率:▲0.01%)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	— % (連結実質黒字比率:4.30%)	— % (連結実質黒字比率:3.01%)	— (連結実質黒字比率:+1.29%)	8.75%	15%
③実質公債費比率	13.8%	15.3%	▲1.5	25%	35%
④将来負担比率	339.2%	335.0%	+4.2	400%	
⑤資金不足比率	— %	— %	—	20%	

- 1 実質赤字比率 — % (H29 決算に引き続き、実質黒字)
- 2 連結実質赤字比率 — % (H29 決算に引き続き、連結実質黒字)
- 3 実質公債費比率 13.8% (H29 決算 15.3%)

行革期間中に行ってきた一般会計から病院事業会計への繰出金減額調整解消に伴う公営企業への繰出金の増や、繰上償還額の減により公債費の控除額が減少したこと等から、単年度で1.4ポイント増加した。

なお、3カ年平均では、平成27年度の18.5%が平成30年度の14.2%に置き換わったため、1.5ポイント改善した。

◇実質公債費比率の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 a	平成30年度 b	増減 (b - a)
実質公債費比率(単年度)	18.5%	14.5%	12.8%	14.2%	1.4%
実質公債費比率(3か年平均)	16.8%	16.1%	15.3%	13.8%	▲1.5%
震災関連県債除き 実質公債費比率(単年度)	11.9%	9.6%	9.1%	12.3%	3.2%
震災関連県債除き 実質公債費比率(3か年平均)	10.4%	10.0%	10.2%	10.3%	0.1%

- 4 将来負担比率 339.2% (震災関連県債実残高を除いた場合 285.3%)

緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債の増による県債実質残高の増及び行革期間中に行ってきた一般会計から病院事業会計への繰出金減額調整解消に伴う繰出見込額の増等により、前年度から4.2ポイント増となった。

◇将来負担比率の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 a	平成30年度 b	増減 (b - a)
将来負担比率	320.6%	324.7%	335.0%	339.2%	4.2%
震災関連県債除き 将来負担比率	256.7%	265.7%	277.3%	285.3%	8.0%
教職員給与負担事務の移譲 影響を考慮した場合※	—	—	252.4%	256.6%	4.2%

※ 行革期間中の目標との比較をするため、平成29年度に行った教職員負担事務の神戸市への移譲による税源移譲(個人県民税所得割)に伴う標準財政規模の縮減等を復元して算定した数値

(参考)

◇県民一人当たりの決算額

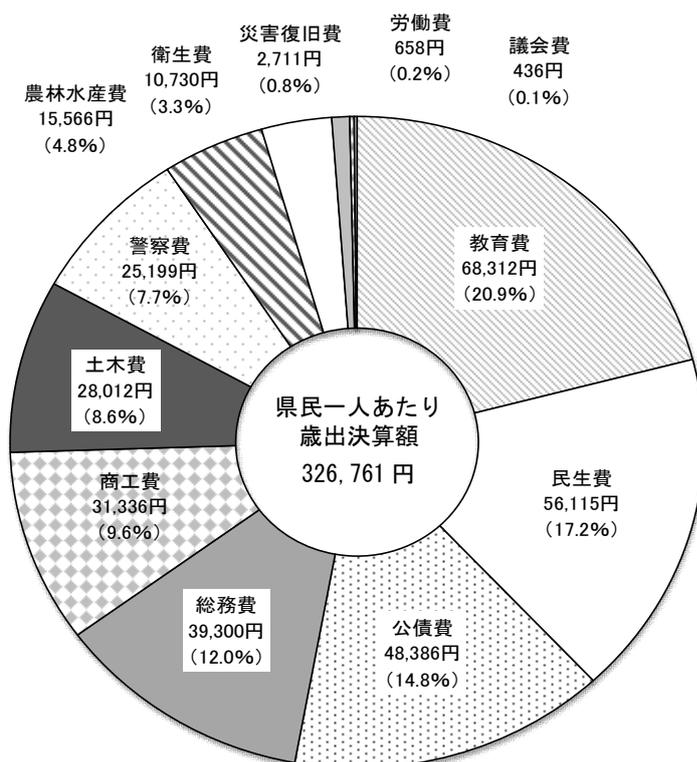
(単位：円)

項 目	県民一人あたりの決算額			歳 出 構成比
	平成30年度決算 ①	平成29年度決算 ②	① - ②	
歳 出	326,761	337,196	▲ 10,435	100.0%
教 育 費	68,312	68,225	87	20.9%
民 生 費	56,115	56,472	▲ 357	17.2%
公 債 費	48,386	49,446	▲ 1,060	14.8%
総 務 費	39,300	49,074	▲ 9,774	12.0%
商 工 費	31,336	33,539	▲ 2,203	9.6%
土 木 費	28,012	28,801	▲ 789	8.6%
警 察 費	25,199	24,845	354	7.7%
農 林 水 産 費	15,566	14,709	857	4.8%
衛 生 費	10,730	10,389	341	3.3%
災 害 復 旧 費	2,711	539	2,172	0.8%
労 働 費	658	713	▲ 55	0.2%
議 会 費	436	444	▲ 8	0.1%
歳 入	327,941	338,550	▲ 10,609	
県 税 等	147,720	146,960	760	
県 債 残 高	441,986	448,348	▲ 6,362	

※1 県債残高は臨時財政対策債、減収補填債を除く

※2 人口 5,466,183人(平成31年4月1日現在)

◇県民一人当たりの決算額(構成比)



◇財政・健全化判断比率用語集

1 財政関係

(1) 歳入歳出分

臨時財政対策債	地方一般財源の不足を補填するために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債（地方公共団体が借入れ、後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。）
行政改革推進債	行財政改革の取組などにより将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行が認められる地方債
退職手当債	団塊の世代の大量定年退職等に対応するため、将来の総人件費の削減に取り組む地方公共団体を対象に、今後の定員管理や給与の適正化についての計画作成等を条件に退職手当の財源として発行が許可される地方債
減収補填債	地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債（後年度の償還費の75%について地方交付税に算入される。）
単独事業	地方公共団体が、国からの補助等を受けずに実施する事業
公債費	地方公共団体が発行した地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費
補助費等	一定の行政目的から、市町、出資団体、民間団体に対する支出金

(2) 財政指標分

形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額
実質収支	形式収支から、翌年度へ繰り越した事業の財源として収入済みの歳入額を控除した、実質的な決算。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた、当該年度だけの収支額
実質単年度収支	単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した額
プライマリーバランス	基礎的な財政収支。公債費（臨財債、減収補填債75%分を除く）から、県債（臨財債、減収補填債75%分を除く）及び県債管理基金の活用額を控除した額
経常収支比率	県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合。数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。 ○経常経費充当一般財源／経常一般財源総額
普通会計	一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を1つの会計としてまとめたもの
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額

2 健全化判断比率関係

実質赤字比率	<p>一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は3.75%、財政再生基準は5%である。</p> <p>○ 一般会計等の実質赤字額 / 標準財政規模</p>
連結実質赤字比率	<p>全会計における実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は8.75%、財政再生基準は15%以上である。</p> <p>○ $\{(A+B)-(C+D)\} / \text{標準財政規模}$ A = 一般会計等における実質赤字額 B = 公営企業会計における資金不足額 C = 一般会計等における実質黒字額 D = 公営企業会計における資金剰余額</p>
実質公債費比率	<p>公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と、許可を要する団体の判定に用いられるもの。18%以上となる団体については、起債に当たり許可が必要となる。また、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。</p> <p>○ $\{(A+B+C)-(D+E)\} / (F-E)$ の3か年平均 A = 当該年度の元利償還額（繰上償還分は除く） B = 準元利償還金（公営企業への繰入金、債務負担行為のうち公債費に準ずるもの等） C = 減債基金積立不足に対する加算(※) D = 元利償還金又は準元利償還に充てられた特定財源 E = “ ” に対する交付税措置額 F = 標準財政規模（含む、臨時財政対策債発行可能額） (※) 減債基金積立不足に対する加算 $a \times (1 - b / c)$ a = 満期到来時における実質償還額（満期一括償還地方債） b = 前年度末減債基金残高 c = 前年度末あるべき減債基金残高</p>
将来負担比率	<p>一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、早期健全化基準は400%である。</p> <p>○ $\{(A) - (\text{充当可能基金等} + \text{交付税算入見込額})\} / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額})$ ※A 将来負担額の内容 ① 一般会計等の地方債現在高 ② 債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもののみ） ③ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額 ④ 加入する組合等における地方債の元金償還に必要な負担見込額 ⑤ 一般会計等が負担する退職手当支給予定額 ⑥ 設立した法人の負債の額等、その者のために債務を負担している場合の負担見込額（公社、第3セクター等の損失補償額等及び制度融資等の損失補償額） ⑦ 連結実質赤字額 ⑧ 組合等の連結実質赤字額のうち、一般会計等の負担見込額</p>
資金不足比率	<p>公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率資金不足額</p> <p>○ $(A) / \text{事業の規模}$ ※A 資金不足額の内容 ① 法適用企業 （流動負債 + 資金手当債等残高 - 流動資産） - 解消可能資金不足額(※※) ② 法非適用企業 実質赤字額 + 資金手当債等残高 - 解消可能資金不足額(※※) ※※ 解消可能資金不足額 事業の性質上、一定の期間、構造的に資金不足が発生する場合に、資金不足額から控除する一定の額</p>

(注)

この説明資料は、地方自治法第233条に基づく監査委員の審査及び議会の認定前の決算に関して作成したものである。